

令和6年度 補正予算資料 (1月専決・1月補正)



愛媛県八幡浜市

令和6年度 補正予算 説明資料目次
(1月専決・1月補正)

令和6年度1月（専決）補正予算……………	1
1 令和6年度1月（専決）補正予算の特徴……………	3
2 会計別予算総括表……………	4
3 補正予算の事業概要……………	5
4 その他の補正事項……………	9
5 一般会計補正予算 歳入の状況……………	10
6 一般会計補正予算 歳出の状況……………	11
7 物価高騰対策関連事業一覧表……………	12
 令和6年度1月補正予算……………	 15
1 会計別予算総括表……………	17
2 補正予算の事業概要……………	18
3 その他の補正事項……………	19
4 一般会計補正予算 歳入の状況……………	20
5 一般会計補正予算 歳出の状況……………	21

令和6年度1月(専決)補正予算

1 令和6年度1月（専決）補正予算の特徴

今回の補正予算は、一般会計に6億3,289万3千円を追加するもので、全会計の累計額は502億3,696万4千円である。

補正の内容は、物価高騰の影響を受けている住民税均等割非課税世帯への3万円給付と当該世帯において扶養されている児童1人あたり2万円を給付する住民税非課税世帯支援給付金給付事業、寄附額の増加に伴い関連経費を増額するふるさと納税事業の2事業である。

（専決日：令和7年1月10日）

2 補正予算 総括表（一般会計補正第7号）

（単位：千円）

区 分			当初予算額	前回までの 補正額	今回補正額	合計 A	前年度同期額 B	増減率 (A-B)/B
一 般 会 計	一 般 会 計		24,809,425	3,050,372	632,893	28,492,690	23,695,651	+20.2%
	特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	4,815,470	36,937	-	4,852,407	5,214,153	△6.9%
		後 期 高 齢 者 医 療	770,830	10,386	-	781,216	665,062	+17.5%
		介 護 保 険	4,732,157	51,359	-	4,783,516	4,644,863	+3.0%
		介 護 サ ー ビ ス 事 業	19,558	385	-	19,943	18,978	+5.1%
		日 土 財 産 区	942	-	-	942	944	△0.2%
		駐 車 場 事 業	37,749	-	-	37,749	72,477	△47.9%
		水産物地方卸売市場事業	89,641	-	-	89,641	86,030	+4.2%
		港 湾 整 備 事 業	109,473	-	-	109,473	85,699	+27.7%
		計	10,575,820	99,067	0	10,674,887	10,788,206	△1.1%
	合計		35,385,245	3,149,439	632,893	39,167,577	34,483,857	+13.6%
企 業 会 計	下 水 道	収 益 的 支 出	1,637,543	△425	-	1,637,118	1,646,930	△0.6%
		資 本 的 支 出	1,797,523	△7,492	-	1,790,031	1,487,277	+20.4%
		計	3,435,066	△7,917	0	3,427,149	3,134,207	+9.3%
	水 道	収 益 的 支 出	883,769	△8,829	-	874,940	895,265	△2.3%
		資 本 的 支 出	514,817	75,000	-	589,817	1,116,394	△47.2%
		計	1,398,586	66,171	0	1,464,757	2,011,659	△27.2%
	簡 易 水 道	収 益 的 支 出	23,485	805	-	24,290	22,393	+8.5%
		資 本 的 支 出	57,628	-	-	57,628	24,749	+132.8%
		計	81,113	805	0	81,918	47,142	+73.8%
	病 院	収 益 的 支 出	5,144,596	144,125	-	5,288,721	5,081,410	+4.1%
		資 本 的 支 出	800,170	6,672	-	806,842	1,347,024	△40.1%
		計	5,944,766	150,797	0	6,095,563	6,428,434	△5.2%
	（歳出ベース） 合計		10,859,531	209,856	0	11,069,387	11,621,442	△4.8%
	総合計		46,244,776	3,359,295	632,893	50,236,964	46,105,299	+9.0%

3 補正予算の事業概要

- 1 事業内容及び事業費等は次のとおりです。
- 2 事業費等の金額については千円単位です。

[物価高騰対策事業]

事業名	住民税非課税世帯支援給付金給付事業				
令和6年度住民税均等割非課税世帯に対し、1世帯あたり3万円と当該世帯において扶養されている18歳以下の児童1人あたり2万円を支給する。 ※課税者の扶養親族等のみで構成される被扶養世帯は市単独で支給する（補助対象外）。					
事業費 198,633千円 内訳 給付金195,000千円 （非課税世帯：3万円×6,200世帯 ※うち、被扶養世帯500世帯（15,000千円）） （こども加算：2万円×450人 ※うち、被扶養世帯25人（500千円）） 事務費3,633千円 （財源 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金183,133千円：国10/10）					
予算科目	(3款) 民生費 (1項) 社会福祉費 (39目) 住民税非課税世帯支援給付金給付事業費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
198,633	183,133	0	0	0	15,500

[その他の取り組み]

事業名	ふるさと納税事業				
寄附額の増加に伴い関連経費を増額し、寄附者への返礼品代金や事業者への業務委託料等の支払いに対応する。歳入予算については、当初予算の23億円から9億円増の32億円を見込む。					
事業費 1,560,170千円（補正前予算額1,125,910千円 今回補正額434,260千円） 内訳 報償費（返礼品）216,000千円、事務費218,260千円					
予算科目	(2款) 総務費 (1項) 総務管理費 (34目) ふるさと納税事業費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
434,260	0	0	0	0	434,260

住民税非課税世帯支援給付金給付事業

1 目的

「令和6年度補正予算の成立を踏まえた「重点支援地方交付金」の取扱い等について（令和6年12月17日内閣府地方創生推進室発）」により、住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり3万円と、当該世帯において扶養されている18歳以下の児童1人あたり2万円を支給する。

2 支給対象

（1）基本分 ※次の①②を満たす世帯

- ① 令和6年12月13日に本市に住民登録がある世帯
- ② 住民登録上の世帯に属する全ての世帯員の令和6年度住民税均等割が非課税である世帯

（2）こども加算

基本分支給対象世帯において扶養されている18歳以下の児童（平成18年4月2日から令和7年7月31日までに生まれた児童）

3 支給額

（1）基本分

1世帯あたり 3万円

（2）こども加算

児童1人あたり 2万円

4 支給手続

●全ての世帯員が、令和6年1月1日以前から八幡浜市に住所があり、支給要件を満たすことを確認できる場合

①令和5年度または令和6年度に八幡浜市から非課税世帯等に対する給付金を受けた世帯

⇒「支給のお知らせ」を送付し、プッシュ型により前回の支給口座に振込（申請不要）

②上記以外の要確認世帯

⇒ 口座情報がない対象世帯等に「確認書」を送付（返送が必要）

●世帯の中に、令和6年1月2日以降に転入した方または未申告の方がいる場合

⇒ 支給対象となる可能性がある世帯に「申請書」を送付（申請が必要）

ただし、令和5年度または令和6年度に八幡浜市から非課税世帯等に対する給付金を受け取っている場合はプッシュ型

5 スケジュール

令和7年2月中旬 対象者へ案内

令和7年2月下旬～ 随時支給

6 申請期限

令和7年7月31日（木）必着

7 周知方法

広報誌（2月号）、ホームページ等に掲載

8 補正予算額

198,633千円

課税者からの被扶養者のみの世帯分は、一般財源(市単)

【予算科目】

3款：民生費 1項：社会福祉費 39目：住民税非課税世帯支援給付金給付事業費

(1) 事業費 195,000千円

①基本分 3万円×6,200世帯＝186,000千円

※うち、被扶養世帯500世帯（15,000千円）

②こども加算 2万円×450人＝9,000千円

※うち、被扶養世帯25人（500千円）

(2) 事務費 3,633千円

ふるさと納税事業

1 概 要

ふるさと納税事業については、令和 6 年度当初予算で歳入予算（寄附金収入）を 23 億円（令和 5 年度実績 23 億 423 万 9 千円）と見込み、必要経費 11 億 2,316 万円を歳出予算に計上した。

今年度は柑橘が不作の年であり、令和 6 年 10 月末時点で前年度を若干下回る約 10 億円（対前年▲7%減）の寄付があったが、寄付額の見込みが難しく、12 月補正は計上しなかった。

しかし、11 月、12 月の寄附額は、前年より大幅に伸び、12 月末現在で 27 億 2,062 万 4 千円（対前年 36%増）となった。寄附額が増加した要因の一つとして、市場では柑橘不作により取引価格が上昇しており、返礼品においても同様に柑橘の寄付単価を引き上げたためである。

今後の見込みとしては、今年度からポータルサイトに追加した「ふるなび」と「Amazon」の影響が未知数であることを考慮して、歳入予算を 9 億円増の 32 億円とし、関連経費を 4 億 3,426 万円増額することで、寄附者への返礼品代金や業務委託料など事業者への支払いに対応したい。

2 補正予算額

434,260 千円（累計事業費 1,560,170 千円）

【予算科目】2 款：総務費 1 項：総務管理費 34 目：ふるさと納税事業費
（内訳）

7 節 報償費 216,000 千円（寄附者への返礼品）

11 節 役務費 97,951 千円（返礼品送料等の通信運搬費、広告料、手数料）

12 節 委託料 118,109 千円（受付業務等委託料）

13 節 使用料及び賃借料 2,200 千円（オンライン申請取込使用料等）

3 参考（過去 5 年間の寄附額実績）

年度	寄附額
令和元年度	779,924 千円
令和 2 年度	1,150,653 千円
令和 3 年度	1,447,022 千円
令和 4 年度	1,948,966 千円
令和 5 年度	2,304,239 千円

4 その他の補正事項

繰越明許費

【一般会計】

(追加)

(単位：千円)

款	項	事業	金額
3 民生費	1 社会福祉費	住民税非課税世帯支援給付金給付事業	198,633

5 一般会計補正予算（第7号） 歳入の状況

（単位：千円）

区分	当初予算額	前回までの補正額	今回補正額	合計
1 市税	3,272,900	△124,182	－	3,148,718
2 地方譲与税	135,000	－	－	135,000
3 利子割交付金	2,000	－	－	2,000
4 配当割交付金	10,000	－	－	10,000
5 株式等譲渡所得割交付金	15,000	－	－	15,000
6 法人事業税交付金	50,000	－	－	50,000
7 地方消費税交付金	800,000	－	－	800,000
8 環境性能割交付金	8,000	－	－	8,000
9 地方特例交付金	10,000	124,182	－	134,182
10 地方交付税	7,830,000	365,947	－	8,195,947
11 交通安全対策特別交付金	2,000	－	－	2,000
小計（1～11）	12,134,900	365,947	0	12,500,847
12 分担金及び負担金	526,123	3,948	0	530,071
13 使用料及び手数料	426,243	6,930	－	433,173
14 国庫支出金	2,074,205	442,102	309,967	2,826,274
15 県支出金	2,866,979	192,987	－	3,059,966
16 財産収入	70,920	－	－	70,920
17 寄附金	2,320,099	－	900,000	3,220,099
18 繰入金	2,036,482	△126,873	△577,074	1,332,535
19 繰越金	1	1,012,430	－	1,012,431
20 諸収入	415,573	100,953	－	516,526
21 市債	1,937,900	1,051,948	－	2,989,848
合 計	24,809,425	3,050,372	632,893	28,492,690

6 一般会計補正予算（第7号） 歳出の状況

【性質別】

（単位：千円）

区分	当初予算額	前回までの 補正額	今回補正額	合計
1 人件費	3,721,186	135,803	355	3,857,344
2 物件費	4,084,041	213,021	221,538	4,518,600
3 維持補修費	445,421	43,954	-	489,375
4 扶助費	2,330,854	127,248	-	2,458,102
5 補助費等	5,495,843	832,675	411,000	6,739,518
(6, 7, 8 投資的経費)	(4,214,388)	(1,183,804)	(0)	(5,398,192)
6 普通建設事業	4,167,454	1,135,204	-	5,302,658
7 災害復旧事業	46,934	48,600	-	95,534
8 失業対策事業	-	-	-	-
9 公債費	2,601,786	△17,841	-	2,583,945
10 積立金	49,241	510,000	-	559,241
11 投資及び出資金	218,106	-	-	218,106
12 貸付金	147,202	-	-	147,202
13 繰出金	1,471,357	21,708	-	1,493,065
14 前年度繰上充用金	-	-	-	-
15 予備費	30,000	-	-	30,000
合 計	24,809,425	3,050,372	632,893	28,492,690

【目的別】

（単位：千円）

款	当初予算額	前回までの 補正額	今回補正額	合計
1 議会費	161,346	590	-	161,936
2 総務費	3,188,526	922,260	434,260	4,545,046
3 民生費	6,491,750	318,034	198,633	7,008,417
4 衛生費	3,117,181	107,785	-	3,224,966
5 労働費	20,674	-	-	20,674
6 農林水産業費	3,060,566	197,134	-	3,257,700
7 商工費	320,598	433,038	-	753,636
8 土木費	2,401,615	102,566	-	2,504,181
9 消防費	810,438	△11,434	-	799,004
10 教育費	2,558,011	949,640	-	3,507,651
11 災害復旧費	46,934	48,600	-	95,534
12 公債費	2,601,786	△17,841	-	2,583,945
13 予備費	30,000	-	-	30,000
合 計	24,809,425	3,050,372	632,893	28,492,690

7 物価高騰対策関連事業一覧表

事業名	予算 時期	事業費	財源		
			国 費		県支出金
			A国庫支出金	B臨時交付金	
地域経済対策・事業者支援に関する事業					
交通事業者燃料価格高騰対策支援事業補助金	当初	6,590	0	0	0
漁業者支援事業費補助金	当初	66,439	0	0	0
漁業用燃油及び飼料高騰対策緊急支援事業	当初	11,388	0	0	0
畜産配合飼料価格高騰対策緊急支援事業（市事業）	当初	6,000	0	0	0
畜産配合飼料価格高騰対策緊急支援事業（県事業）	当初	13,163	0	0	13,163
保育所等給食食材価格高騰対策支援事業	当初	1,226	0	0	0
学校給食食材価格高騰対策支援事業	当初	8,010	0	0	0
小 計		112,816	0	0	13,163
生活維持のための支援に関する事業					
定額減税補足給付金（調整給付）支給事業	6月	255,022	0	255,022	0
低所得者支援臨時給付金給付事業（新たに住民税非課税等となる世帯）	6月	87,628	0	87,628	0
やわたはま生活応援商品券事業	12月追加	328,774	0	126,834	0
住民税非課税世帯支援給付金給付事業	1月専決	198,633	0	183,133	0
小 計		870,057	0	652,617	0
合 計		982,873	0	652,617	13,163

※ 物価高騰対策として、予算措置を伴う事業を記載しています。

国費のうちB臨時交付金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）の充当は、各事業の不用額等に応じて組み替えを行います。

(単位：千円)

内訳			事業内容
地方債	その他	一般財源	
0	0	6,590	燃料価格の高騰により深刻な経営状況にある交通事業者に対し、車両保有台数に応じた額の補助金を交付することで、公共交通の運行継続を支援し、市民の移動手段の維持確保を図る。【市独自】
0	0	66,439	水産資源の減少に加え、燃料価格の高騰によって厳しい状況が続いている水産業を支援するため、漁業者が魚市場の卸売業者に支払う委託手数料の3分の1を補助し、漁業者の事業継続を支援する。【市独自】
0	0	11,388	漁業用燃油及び養殖用配合飼料価格の高騰により厳しい経営状況にある漁業者に対してセーフティーネット補填金に係る自己負担額の一部を支援する。【市独自】
0	0	6,000	配合飼料の価格高騰により厳しい経営状況にある市内の畜産経営者に対し、配合飼料価格安定制度の加入者積立金（飼料1トンあたり600円）を補助することで、配合飼料価格上昇の影響緩和と経営安定化につなげる。【市独自】
0	0	0	愛媛県が実施する配合飼料価格高騰対策支援事業により、配合飼料価格上昇の影響緩和と畜産経営の安定供給体制を維持するため、農家負担増加額（飼料1トンあたり1,500円）を補助する。【県補助】
0	0	1,226	給食食材の価格高騰により影響を受けている民間保育所等5事業者に対して、給食1食あたり20円を補助することで、児童への安定した給食の提供と保護者の経済的負担の軽減を図る。【市独自】
0	0	8,010	給食食材の価格が高騰している中、栄養バランスと質・量を維持した給食を提供して児童生徒の健やかな成長につなげるため、八幡浜市学校給食会に対して、食材の価格上昇分として1食あたり20円を補助する。【市独自】
0	0	99,653	
0	0	0	令和6年6月以降に行われる令和6年分の所得税及び令和6年度分の個人市民税の定額減税において、減税しきれないと見込まれる方に対して、差額分を調整のうえ給付金として支給する。【全額国費】
0	0	0	低所得者支援及び定額減税の補足給付で、新たに住民税非課税又は均等割のみ課税となる世帯（令和5年度給付対象世帯を除く。）に対し、1世帯あたり10万円と当該世帯に扶養されている18歳以下の児童1人あたり5万円を支給する。【全額国費】
0	0	201,940	物価高騰の影響を受けている生活者の支援と消費低迷・コスト高により停滞感が継続している市内経済の活性化を図るため、1人あたり1万円分の商品券を給付する。【市独自】
0	0	15,500	令和6年度住民税均等割非課税世帯に対し、1世帯あたり3万円と当該世帯において扶養されている18歳以下の児童1人あたり2万円を支給する。【国補助】※課税者の扶養親族等のみで構成される被扶養世帯にも市単独で支給する。【市独自】
0	0	217,440	
0	0	317,093	

令和6年度1月補正予算

1 補正予算 総括表（1月臨時会 一般会計補正第8号）

(単位:千円)

区 分			当初予算額	前回までの補正額	今回補正額	合計 A	前年度同期額 B	増減率 (A-B)/B
一般会計・特別会計	一 般 会 計		24,809,425	3,683,265	10,000	28,502,690	23,695,651	+20.3%
	特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	4,815,470	36,937	-	4,852,407	5,214,153	△6.9%
		後 期 高 齢 者 医 療	770,830	10,386	-	781,216	665,062	+17.5%
		介 護 保 険	4,732,157	51,359	-	4,783,516	4,644,863	+3.0%
		介 護 サ ー ビ ス 事 業	19,558	385	-	19,943	18,978	+5.1%
		日 土 財 産 区	942	-	-	942	944	△0.2%
		駐 車 場 事 業	37,749	-	-	37,749	72,477	△47.9%
		水産物地方卸売市場事業	89,641	-	-	89,641	86,030	+4.2%
		港 湾 整 備 事 業	109,473	-	-	109,473	85,699	+27.7%
		計	10,575,820	99,067	0	10,674,887	10,788,206	△1.1%
	合計		35,385,245	3,782,332	10,000	39,177,577	34,483,857	+13.6%
企業会計	下 水 道	収 益 的 支 出	1,637,543	△425	-	1,637,118	1,646,930	△0.6%
		資 本 的 支 出	1,797,523	△7,492	-	1,790,031	1,487,277	+20.4%
		計	3,435,066	△7,917	0	3,427,149	3,134,207	+9.3%
	水 道	収 益 的 支 出	883,769	△8,829	-	874,940	895,265	△2.3%
		資 本 的 支 出	514,817	75,000	-	589,817	1,116,394	△47.2%
		計	1,398,586	66,171	0	1,464,757	2,011,659	△27.2%
	簡 易 水 道	収 益 的 支 出	23,485	805	-	24,290	22,393	+8.5%
		資 本 的 支 出	57,628	-	-	57,628	24,749	+132.8%
		計	81,113	805	0	81,918	47,142	+73.8%
	病 院	収 益 的 支 出	5,144,596	144,125	-	5,288,721	5,081,410	+4.1%
		資 本 的 支 出	800,170	6,672	-	806,842	1,347,024	△40.1%
		計	5,944,766	150,797	0	6,095,563	6,428,434	△5.2%
	(歳出ベース) 合計		10,859,531	209,856	0	11,069,387	11,621,442	△4.8%
	総合計		46,244,776	3,992,188	10,000	50,246,964	46,105,299	+9.0%

2 補正予算の事業概要

民間賃貸住宅整備促進補助金（市単）

1 目的

市内に賃貸住宅を建設（所有）する者に対して、賃貸住宅建設費用の一部を補助するとともに、民間賃貸住宅ストックの活用を目的とした改修工事の支援を行い、良質な賃貸住宅の供給拡大を図り、若者や子育て世代などの移住・定住を促進する。

2 補助金額等

- ◆1棟につき4戸以上の住宅戸数を有すること
- ◆1戸あたりの床面積が25㎡以上であること
- ◆各戸に玄関、水洗便所、浴室、台所、給湯設備があること
- ◆1戸あたり車1台以上の駐車スペースが確保されていること

※リノベーション

機能及び価値の再生のための大規模な改修で、1㎡当たりの工事費が15万円以上かつ住宅部分の工事費が5割以上であること

施工業者の別		市内事業者	市外事業者
1戸あたりの床面積	25㎡以上 45㎡未満	90万円/1戸	60万円/1戸
	45㎡以上	120万円/1戸	80万円/1戸
1棟あたりの限度額		1,200万円	800万円

3 補正予算額

10,000千円（予算現額30,000千円と合わせて補正後予算額40,000千円）

＜予算科目＞ 2款）総務費 1項）総務管理費 12目）企画費

- ◆申請済件数 新築 3件（3棟22戸） 計15,000千円←認定済み
- ◆相談件数 新築 3件（3棟20戸） 計15,800千円 合計30,800千円

4 参考

＜認定実績＞

年 度	棟 数	戸 数	補助金額（認定額）
令和3年度	7棟	39戸	27,200千円
令和4年度	3棟	24戸	18,800千円
令和5年度	12棟	68戸	46,600千円
合 計	22棟	131戸	92,600千円

＜完成済み物件の入居状況（令和6年12月1日現在）＞

完成済み物件：22棟131戸 うち入居済み124戸 ⇒ 入居率94.7%

（入居済み124戸のうち市外からの入居者を含む戸数：91戸 割合73.4%）

＜施工内容＞

年 度	新 築	リノベーション	リフォーム
令和3年度	2棟18戸	1棟13戸	4棟8戸
令和4年度	3棟24戸	—	—
令和5年度	12棟68戸	—	—
合 計	17棟110戸	1棟13戸	4棟8戸

3 その他の補正事項

繰越明許費

【一般会計】

(追加)

(単位：千円)

款	項	事業	金額
2 総務費	1 総務管理費	民間賃貸住宅整備促進補助金	34,600

4 一般会計補正予算（第8号） 歳入の状況

（単位：千円）

区分	当初予算額	前回までの補正額	今回補正額	合計
1 市税	3,272,900	△124,182	－	3,148,718
2 地方譲与税	135,000	－	－	135,000
3 利子割交付金	2,000	－	－	2,000
4 配当割交付金	10,000	－	－	10,000
5 株式等譲渡所得割交付金	15,000	－	－	15,000
6 法人事業税交付金	50,000	－	－	50,000
7 地方消費税交付金	800,000	－	－	800,000
8 環境性能割交付金	8,000	－	－	8,000
9 地方特例交付金	10,000	124,182	－	134,182
10 地方交付税	7,830,000	365,947	－	8,195,947
11 交通安全対策特別交付金	2,000	－	－	2,000
小計（1～11）	12,134,900	365,947	0	12,500,847
12 分担金及び負担金	526,123	3,948	－	530,071
13 使用料及び手数料	426,243	6,930	－	433,173
14 国庫支出金	2,074,205	752,069	－	2,826,274
15 県支出金	2,866,979	192,987	－	3,059,966
16 財産収入	70,920	－	－	70,920
17 寄附金	2,320,099	900,000	－	3,220,099
18 繰入金	2,036,482	△703,947	10,000	1,342,535
19 繰越金	1	1,012,430	－	1,012,431
20 諸収入	415,573	100,953	－	516,526
21 市債	1,937,900	1,051,948	－	2,989,848
合 計	24,809,425	3,683,265	10,000	28,502,690

5 一般会計補正予算（第8号） 歳出の状況

【性質別】

（単位：千円）

区分	当初予算額	前回までの補正額	今回補正額	合計
1 人件費	3,721,186	136,158	-	3,857,344
2 物件費	4,084,041	434,559	-	4,518,600
3 維持補修費	445,421	43,954	-	489,375
4 扶助費	2,330,854	127,248	-	2,458,102
5 補助費等	5,495,843	1,243,675	10,000	6,749,518
(6, 7, 8 投資的経費)	(4,214,388)	(1,183,804)	(0)	(5,398,192)
6 普通建設事業	4,167,454	1,135,204	-	5,302,658
7 災害復旧事業	46,934	48,600	-	95,534
8 失業対策事業	-	-	-	-
9 公債費	2,601,786	△17,841	-	2,583,945
10 積立金	49,241	510,000	-	559,241
11 投資及び出資金	218,106	-	-	218,106
12 貸付金	147,202	-	-	147,202
13 繰出金	1,471,357	21,708	-	1,493,065
14 前年度繰上充用金	-	-	-	-
15 予備費	30,000	-	-	30,000
合 計	24,809,425	3,683,265	10,000	28,502,690

【目的別】

（単位：千円）

款	当初予算額	前回までの補正額	今回補正額	合計
1 議会費	161,346	590	-	161,936
2 総務費	3,188,526	1,356,520	10,000	4,555,046
3 民生費	6,491,750	516,667	-	7,008,417
4 衛生費	3,117,181	107,785	-	3,224,966
5 労働費	20,674	-	-	20,674
6 農林水産業費	3,060,566	197,134	-	3,257,700
7 商工費	320,598	433,038	-	753,636
8 土木費	2,401,615	102,566	-	2,504,181
9 消防費	810,438	△11,434	-	799,004
10 教育費	2,558,011	949,640	-	3,507,651
11 災害復旧費	46,934	48,600	-	95,534
12 公債費	2,601,786	△17,841	-	2,583,945
13 予備費	30,000	-	-	30,000
合 計	24,809,425	3,683,265	10,000	28,502,690